

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,370,061	2,211,439	12,365,309
経常利益又は経常損失() (千円)	48,337	157,748	874,458
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	20,018	183,676	98,299
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,011	172,592	385,107
純資産額 (千円)	7,588,564	8,313,583	8,150,193
総資産額 (千円)	15,942,799	18,005,175	17,200,321
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.04	0.41	0.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	28.8	28.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 平成27年3月期において、新たに石油鑿井機製作(株)及び(株)セキサクを連結範囲に含めております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷や輸出の悪化などにより景気は一時的に落ち込むものの、その後は米経済の回復、企業収益の増加を背景とする設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど景気は穏やかに回復すると見込まれています。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、売上高は、2,211百万円と前年同四半期に比べ158百万円（6.7%）減少しました。営業利益は、159百万円（前年同四半期営業損失33百万円）となりました。経常利益は、157百万円（前年同四半期経常損失48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、183百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、光栄工業㈱が前期に受注を受けたフラットスクエアが当第1四半期連結累計期間に出荷されたこと、前第3四半期連結会計期間より石油鑿井機製作㈱及び㈱セキサクが連結子会社に加わったことにより、売上高は1,090百万円と前年同四半期に比べ347百万円増加し、セグメント利益は、197百万円（前年同四半期セグメント損失7百万円）となりました。当該事業は、通年を通して堅調に推移するものと想定しております。

住宅関連事業

本事業においては、前第1四半期連結累計期間に、マンション売上395百万円を計上しましたが、今期は、現在建築中のマンションの完成が下期に予定されているため、売上高は1,192百万円と前年同四半期に比べ434百万円減少し、セグメント損失は93百万円（前年同四半期セグメント損失79百万円）となりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は144百万円と前年同四半期に比べ9百万円増加し、セグメント利益も、49百万円と前年同四半期に比べ0.4百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、18,005百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、641百万円増加し、9,691百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、8,313百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	450,993	-	2,077,766	-	973,803

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 871,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,299,000	449,299	(注1)
単元未満株式	普通株式 823,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,299	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田6-8-3	871,000	-	871,000	0.19
計	-	871,000	-	871,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,312	999,859
受取手形及び売掛金	1,077,227	1,423,035
たな卸資産	2,966,983	3,104,636
繰延税金資産	32,085	37,109
その他	1,025,420	1,142,624
貸倒引当金	32,892	35,341
流動資産合計	6,959,135	6,671,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,416,705	2,668,868
機械装置及び運搬具	1,088,113	1,102,163
土地	4,530,935	4,968,839
建設仮勘定	144,086	147,818
その他	158,122	168,359
減価償却累計額	2,358,779	2,399,012
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	5,748,880	6,426,733
無形固定資産		
借地権	314,220	316,220
その他	31,160	30,997
無形固定資産合計	345,381	347,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,627	1,980,877
関係会社株式	2,188,743	2,183,052
長期貸付金	48,486	46,821
繰延税金資産	1,490	1,422
その他	360,717	361,042
貸倒引当金	14,140	13,917
投資その他の資産合計	4,146,923	4,559,299
固定資産合計	10,241,185	11,333,251
資産合計	17,200,321	18,005,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,097	1,577,077
短期借入金	1,011,583	1,230,354
1年内返済予定の長期借入金	770,204	887,168
1年内償還予定の社債	180,000	197,000
未払金	616,603	536,073
未成工事受入金	233,139	252,927
未払法人税等	274,848	91,774
完成工事補償引当金	25,872	23,700
賞与引当金	22,560	55,880
繰延税金負債	2,377	-
その他	764,310	914,071
流動負債合計	5,376,597	5,766,029
固定負債		
社債	477,000	513,000
長期借入金	2,249,907	2,454,851
繰延税金負債	187,952	199,110
退職給付に係る負債	50,041	49,909
負ののれん	243,433	237,957
その他	465,195	470,733
固定負債合計	3,673,530	3,925,562
負債合計	9,050,128	9,691,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,816	973,816
利益剰余金	1,985,514	2,160,076
自己株式	18,977	19,065
株主資本合計	5,018,118	5,192,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,543	7,203
退職給付に係る調整累計額	5,309	4,719
その他の包括利益累計額合計	55,234	2,484
非支配株主持分	3,187,308	3,123,474
純資産合計	8,150,193	8,313,583
負債純資産合計	17,200,321	18,005,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,370,061	2,211,439
売上原価	1,518,530	1,191,182
売上総利益	851,530	1,020,256
販売費及び一般管理費	885,230	861,083
営業利益又は営業損失()	33,700	159,173
営業外収益		
受取利息	760	291
受取配当金	1,952	22,361
負ののれん償却額	5,476	5,476
持分法による投資利益	-	874
償却債権取立益	11,043	-
その他	16,963	9,247
営業外収益合計	36,197	38,250
営業外費用		
支払利息	22,063	26,344
持分法による投資損失	16,953	-
その他	11,818	13,331
営業外費用合計	50,835	39,675
経常利益又は経常損失()	48,337	157,748
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	48,337	157,748
法人税、住民税及び事業税	50,586	49,761
法人税等調整額	6,264	11,852
法人税等合計	44,321	37,908
四半期純利益又は四半期純損失()	92,659	119,839
非支配株主に帰属する四半期純損失()	72,640	63,837
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	20,018	183,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	92,659	119,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	46,419
退職給付に係る調整額	72	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,421	6,333
その他の包括利益合計	1,352	52,752
四半期包括利益	94,011	172,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,370	236,425
非支配株主に係る四半期包括利益	72,640	63,833

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	492,052千円	474,650千円
受取手形裏書譲渡高	37,583千円	40,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	40,551千円	40,832千円
のれんの償却額	1,368千円	-千円
負ののれんの償却額	5,476千円	5,476千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	669,120	1,614,150	86,790	2,370,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,001	13,730	48,887	136,619
計	743,122	1,627,880	135,678	2,506,680
セグメント利益又は損失()	7,874	79,424	48,858	38,440

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,440
セグメント間取引消去	6,108
のれんの償却額	1,368
四半期連結損益計算書の営業損失()	33,700

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	941,539	1,178,995	90,904	2,211,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,212	13,912	54,067	217,192
計	1,090,752	1,192,907	144,971	2,428,632
セグメント利益又は損失()	197,209	93,341	49,349	153,217

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	153,217
セグメント間取引消去	5,955
のれんの償却額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	159,173

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円4銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	20,018	183,676
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,018	183,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,132	450,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安田 裕	印
業務執行社員	公認会計士	日下大輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。